

## 佐藤壽三郎の議員活動詳報

ことぶき月報 (No.201) 2015 年6月号

終世書生気質 <http://zyusaburo.blog.fc2.com/> ブログ・千曲のかなた

### 【須坂市議会 6 月定例会の概要と焦点】

#### 1. 【議会開会日に上程された議案等について】

平成 27 年 6 月 16 日招集されました。

会期の日程 6 月 16 日から 7 月 8 日の 23 日間でした。

#### (1) 今定例会本会議に上程された議案について。

- 1) 事件決議 (案) : 災害対応特殊消防ポンプ自動車の取得外 2 件
- 2) 補正予算 (案) ・平成 27 年度須坂市一般会計補正予算第 1 号外 2 件。

#### (2) 今定例会に上程された補正予算の概要

各会計の補正予算 (案) の額は、以下のとおりです。

- 一般会計 (補正予算第 1 号) △157,574 千円
- 介護保険特別会計 (補正予算第 1 号) 6,036 千円
- 下水道事業会計 (補正予算第 1 号) 資本的支出 11,000 千円

#### (3) 今議会における各常任委員会等の争点について

##### 1) 総務文教委員会審査結果 平成 27 年 6 月 30 日 於 : 第 4 委員会室

- ① 請願第 3 号 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願  
○採決の結果全員賛成。

- ② 請願第 4 号 「戦争法」制定に反対する請願

○採決の結果、賛成多数で採択。

○願意は将に正論であり、記述内容に全く異存がありませんが、表題の「戦争法」表示について異議を述べました。意見書において表題の変更は可能なのか糺しました。請願者は「安全保障関連二法案」の表示変更での意見書でも構わないかを確認し、之を了承されましたので、これを条件に請願採択賛成としました。

##### 2) 予算決算特別委員会・総務文教分科会質疑

- ①平成 27 年 6 月 30 日 於 : 第 4 委員会室

I. 議案代 47 号 平成 27 年度須坂市一般会計補正予算第 1 号のうち所管事項。

- 審査対象課 : 総務課、政策推進課、財政課、税務課

#### (4) 予算決算特別委員会審査結果

- ①平成 27 年 6 月 16 日本会議終了後、 於 : 第 4 委員会

本会議で付託された平成 27 年度須坂市一般会計補正予算第 1 号外 2 件を三分科会に付託することの案件。

②平成 27 年 7 月 6 日午前 9 時 於：第 4 委員会室

三分科会で審査された平成 27 年度須坂市一般会計補正予算第 1 号外 2 件の委員長報告を受けた後、質疑を受け更に意見を求めた後に採決の結果、「原案とおりに決すること」に決した。

(5) 総務文教委員会調査研究で、私が提唱した市の諸課題

レ	所管課	提 唱 要 旨
	消防本部	○県消防団支援策の法人減税拡大について
	消防本部	救急車「有料化」提案について 1 回の出動コスト 4 万円 ⇒須坂市は約 6 万円
	総務課	3 月 2 日発生した大規模停電にを手本としたマニュアルの作成を果したか。 ・交差点の交通整理、電鉄の運行・須坂病院の診察の有無の伝達手段について。
	政策推進課	地方版総合戦略策定におけるコンサルト委託状況。 コンサルタントに頼る脆弱な基本姿勢。
	税務課	国・県の大幅税収増における 14 年度決算見込み
	税務課	○県消防団支援策の法人減税拡大について
	学校教育課	小学校再編問題の提起 H31 年以降の児童急減対策

(6) 今定例会で私が行った一般質問総括

6 月 16 日、私は一般質問を執り行いました。質問要旨は以下のとおりです。

**件名 1. 須坂に雇用の場があつてこそ、子孫は住み続けられる質問要旨。**

地方創生・人口急減問題についての総括と捉えて、市長に総括的な地方創生・人口急減問題解決策を糺したい所存です。

総務省が 4 月 17 日に、2014 年 10 月 1 日現在の推計人口を発表しました。これによりますと、都道府県別人口と増減率で、人口増の都県は、東京都、埼玉、千葉、神奈川、愛知、沖縄県だけであります。長野県内の総人口（年齢不詳を含む）は 4 月 1 日時点で 210 万人台を割り、209 万 7 6 3 2 人となったそうです。ちなみに、県内 77 市町村（19 市、23 町、35 村）で、H26 年 10 月 1 日現在で人口が増えていた町村は、軽井沢町 84 名、御代田町 48 名、南箕輪村 48 名の 3 町村でしかありません。

厚生労働省は 6 月 5 日、2014 年の人口動態統計を発表しました。「合計特殊出生率の全国平均は 1.42 で、前年から 0.01 ポイント低下したとのことです。

出生率のダウンの要因は、現在 40 代前半の「団塊ジュニア世代」の出産に支えられ、06 年から回復傾向を見せていた。しかし、この世代に続く 30 代の伸びが鈍化したほか、20 代が低下し、改善に歯止めがかかった。同省は「今後も出生率の大幅な上昇は見込めず、人口減少は続くだろう」とみています。都道府県別の出生率は、沖縄 1.86 が最も高く、宮崎、島根で、最低は東京 1.1

5でした。

信濃毎日新聞の6月17日記事に、結婚14年以下の男女計約3千人に実施した調査で、2人目以降の出産をためらう「第2子の壁」があるとの回答が75%に上っている調査結果が掲げられていました。理由として、経済的な理由で86%。1人目の子育てで手いっぱい43%。自身や配偶者の年齢的理由が42%でした。

全国市長会で国に対する緊急提言として「地方自治体の多くが単独事業として実施している子ども医療の無料化について、「国が全国一律で負担する」ことを求めることについては、子育て家庭への経済的なサポートと確信します。

「第3子を如何に増やすか」の対策として、各地の自治体も企業も色々と取り組んでいるようで、例えば

○岡山県高梁市：第3子は50万円、第4子は100万円

○福島県伊達市：第3子は50万円

○民間企業 ソフトバンク 07年から第3子100万円、第4子300万円、第5子500万円を社員に支給とあります。

財政が許されるならば、須坂も一考に値すべき対策と考えますが、地方創生・人口急減問題を語る時に、須坂市は「子どもは“宝”プロジェクトにおける「須坂市子ども・子育て支援事業計画」が将来に指針になります。双六に例えるならば、ふりだし以前に必要なのは、未婚者に対して結婚相手を見つけるための機会を設けてあげるであり、これは偏に「世話好きなおばさんやおじさん」にお願いするのが、伝統的・文化的にも近道であると思います。

ところで、出生率ですが、この出生率を上げるために、行政が関与できることは、人権や個人の尊厳、人生観等を尊重することからして、行政勸奨の限界があると思います。市が掲げる不妊・不育治療の助成、妊婦検診に尽きると思います。

思うに、都会から離れた地方で成長する子どもたちには、18歳の壁（選択）が大きく立ちはだかります。高校卒業時に、就職か進学か。就職は地元の企業か？都会か？進学も家から通えるか？都会にある大学や専門学校か？の選択です。

親元での就職なり進学が望ましい姿かもしれませんが、須坂には就職希望者全てを賄えるだけの就職口や大学もないために、毎年春には高校卒業生の大方が都会に流出して行く。これはいた仕方がないが、問題は4年後にどの位の卒業生が須坂に戻って来れるかです。18歳時の人口と23歳になった時との人口比較差が、須坂市の社会増減と捉えるべきです。この差が微差である須坂をめざすためには、市は商工会議所、JAや市内の企業等と連携した「子どもらのUターンの土壌作り」が必要であります。要は須坂に雇用の場を生み出すことにあります。この雇用の拡大を図れば、JターンやIターンも相乗効果として成果をあげると思います。

須坂に雇用の場があつてこそ、子孫らは郷里に住み続けられます。最早「須坂の宝」を、都会への労働力の供給源だと都会の人たちから評価されることを了とし、巧言に甘んじる時代ではないのではないと思います。

※小職の18歳の壁の課題提起について、文部科学省は「地方創生の一貫として発表した都市部への学生集中抑制。背景には進学で都市に流出した学生がそのまま地方に戻らないことや、地域間の進学格差が広がっている実態がある。」事実を認めました。【時事通信 6/30】

そこで以下の設問について、市長の展望をお示してください

**1. 当市における5カ年間の人口動向について。**

- ① 人口について。
- ② 出生率について。
- ③ 生産年齢人口比率と65歳以上の高齢化比率について。
- ④ 人口のうち19歳と23歳差引き数の比較について。

**2. 子育て支援策について。**

- ① 全国市長会が、「子ども医療無料化について、国が全国一律で負担する。」とする緊急提言について。
- ② 3子を如何に増やすかについて、他市の取組み施策について。

**3. 雇用の場の確保について。**

- ① 都会への人口流出を如何に防ぐかについては、須高地域に雇用の場を設ける取組みについて。
- ② 長野市、千曲市、中野市等広域的自治体や地元企業との連携を図り、雇用の場の創設を図る取組みについて。
- ③ 市と商工会議所、JAとの雇用の場の拡大を図る取組みについて。

**4. 都会の須坂出身者を対象とした移住支援策について。**

- ① 子育て世代の「須坂回帰」策の土台づくりについて。
- ② 高齢者を須坂に移住してもらう施策について。

**5. 都会の高齢者を須坂に移住してもらう施策について。**

- ① 東京都23区と連携して、須坂市に特別養護老人ホームの設立について。
- ② 地方移住を希望する高齢者が、須坂に移住してもらい趣味や仕事、生涯学習を通じて人生をエンジョイして頂く施策の推進について。

**6. コンパクトシティ推進策について。**

- ① 空き家法施行に絡む須坂の対応について。
- ② 市街地における荒廃家屋への対処について。
- ③ 空き家法に絡む当市の条例制定の意向について
- ④ 市内の公道、公共物等の寿命の延命策として、これらの維持管理を日常的に監視を行う包括的業務委託について。

**件名2. 須坂市の商業・観光に絡む総括についての質問要旨。**

高速バスなどの重大事故を受け、国が2013年から進めた貸し切りバスの安全対策の影響で、長野県内の観光地からバスで訪れる人が減ったようです。運賃制度が見直され、行き過ぎた低価格運行への行政処分も強化されて都市部から県内へのバス運賃が上昇。長野県より首都圏や関西圏に近い観光地に客が流れているとの見方であります。このことは、先日開かれた全員協議会で須坂温泉にも、売上に多分にこの影響あった報告がありましたが、諸資料を読むほ

どに領けます。

大型連休中の各公共交通機関の利用状況をまとめた。JR東日本長野支社によると、3月の金沢延伸開業後、初の大型連休となった北陸新幹線（長野経由）は、4月24日～5月6日に軽井沢―高崎間で72万2千人が乗車、長野までだった前年同期の2.06倍（106%増）となった。善光寺（長野市）の御開帳を訪れた人は前回は8%ほど上回っており、北陸新幹線 速達型「かがやき」、停車型「はくたか」、長野―東京間「あさま」の上下線を合計した。主な県内駅で降車した人は、長野駅が33万1千人で32%増だった。JR中央線・篠ノ井線長野―松本間の「しなの」は21%増の6万4千人だった報道であります。

善光寺によると、GWであった4月25日～5月6日の参拝者は計224万4千人で、前回2009年同時期から約8%増でした。

更に、善光寺（長野市）は2日、57日間にわたった御開帳（4月5日～5月31日）の参拝者数を推計707万7700人と発表した。前回2009年（673万人）を34万人、約5%上回り、過去最多となったと発表しました。

7年に一度の善光寺さんの御開帳は、我々善光寺さんの近隣に住まう者としては、大いなる誇りと尊厳を抱く者であります。善光寺御開帳経済がこの北信一帯を潤すと言っても過言ではありません。課題は善光寺さんに参拝に来られた方々を如何に、この須坂市に誘客できたかの総括が必要と感じます。7年後の御開帳に向けた取組みは実に、既に着手されておらねばなりません。

そこで以下の設問について、市の展望をお示しく下さい

#### 1. 来県の観光客を如何に須坂に誘客するかについて。

- ① 最新情報としての須坂市への年間観光訪問者と経済効果について示してください。
- ② GWにおける、須坂市の商業・観光に絡む、観光訪問者と経済効果について示してください。
- ③ 善光寺御開帳における、須坂市の商業・観光に絡む、観光訪問者と経済効果について総括を示してください。

#### 件名3. 子どもは“宝”プロジェクトを推進するために関わる質問要旨。

危険な交通違反を繰り返した自転車利用者に、講習受講を義務付ける改正道路交通法が6月1日施行されました。改正法では、酒酔い運転や信号無視などで3年以内に2回以上、交通切符を切られた14歳以上の自転車利用者は、運転免許センターなどで講習を受けなければならない。【時事通信】

改正道路交通法改正に先立つ3月18日、兵庫県議会は、自転車を利用する人に損害賠償保険加入を義務付ける条例を全会一致で可決しました。成立した。事故で相手を死傷させた際の賠償負担を軽減するのが目的。通学や通勤など、県内で自転車を利用する全ての人が対象。未成年の場合は保護者に加入を義務付ける内容です。

国家は、国民が本来は何でも自由にできた事業や行為を、原則として許可、認可、免許を必要とする社会に替えてしまいました。免許なくして乗れるの

は今や自転車位になり、大変有意義な解放された部分であると感じます。

自転車は、体重の連続バランスの調整によって走行できるものでありますが、自転車の操作は小学生の低学年の時に修得しなければ、水泳と同じで高学年になっての習得は難しい。その意味でも、警察庁のまとめによる、全国で自転車の絡む事故は、平成16年の18万件から26年には10万件に減少。だが、そのうち「自転車対歩行者」は兩年とも約2500件で、横ばい。また、信号無視や遮断機の下りた踏切への立ち入りなどでの摘発は21年の1616件から26年の8070件へと5倍に増えた報道について思うに、これ以上社会的に自転車運行による交通障害や交通事故が増大すると、社会の安全性の見地から改正道路交通法改正がなされ、自転車運転免許制度にもなりまねません。

自転車は、坂道を除いて、運転者の脚力の強さによってスピードが比例します。小学生の脚力ではそんなに速度は出ませんが、それでも全国的に発生している交通事故は小学生や女子高生により悲惨な事故に伴う高額な損害賠償事例が示されており。市内の歩道を検分するに、男子高校生、初老の男性の無謀な運転を目撃します。「一時停止」の標識は全く無視され、交差点の右折ルールが全く無知と思わざるをえない危険行為でしかありません。改正道路交通法改正がなされたこの時点で、児童・生徒と成人の自転車利用者に対する「交通ルール遵守」の再教育の徹底こそが、市民の生命を守るものに通ずると確信します。

そこで以下の設問について、市、並びに教育長長の展望をお示してください

#### 1. 自転車の危険な交通違反を繰り返した自転車利用者に、講習受講を義務付ける改正道路交通法について。

- ① 同法で示された14項目の危険行為について。
- ② 須坂市内で自転車が絡む事故の状況について。
- ③ ②のうち、小・中の児童が絡む事故の状況について。
- ④ 本改正道路交通法の先に、自転車免許制度が想定されないか。
- ⑤ 児童・生徒に自転車保険を義務付けことの必要性和指導について。

#### (7) 今定例会で議員が質した一般質問内容

今議会でも13名の議員が市政を正しました。課題を分析しますと、取り上げられた質問内容は概ね以下のとおりです。

- |                |       |
|----------------|-------|
| ① 財政運営全般       | 1 議員  |
| ② 教育委員会関係      | 10 議員 |
| ③ 市民共創部関係      | 2 議員  |
| ④ 健康福祉部関係      | 5 議員  |
| ⑤ 産業振興部関係      | 4 議員  |
| ⑥ 総務部関係        | 2 議員  |
| ⑦ 選挙関係         | 2 議員  |
| ⑧ 須坂温泉・湯っ蔵んど関係 | 4 議員  |
| ⑨ 最終処分場関係      | 4 議員  |
| ⑩ 安保関連法案外      | 1 議員  |

#### 2. 7月8日開かれた本会議（最終日）の審議結果は以下のとおりです。

1. 事件決議：3件を原案とおりに可決しました。

- ①災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-1）の取得
- ②市道認定2件。

2. 条例案：「須坂市特別職の職員等の給与に関する条例及び須坂市特別職の職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について」は修正動議が上程され、採決の結果「条例修正案」が可決されました。

「修正案支持の理由」

市長・副市長・教育長の給料と、議長・副議長・議員の報酬を十把一束で改正しようとしています。地方自治の二元代表制を全く無視し、議会に対する手続に重大なミスがあることから、これを容認できません

民主主義は、物事を決するには前提として適正なる法手続きが必要です。法手続きが無効なのに、無効を以って有効とする理論建てをすることはできませんし、必然これを許してはなりません。

仮にもこの原則・法理を許せば、時の権力者＝傲慢な者が支配する無秩序な社会に陥ってしまいます。法の支配は民主主義の基本です。市長は非を認め潔く議案を取り下げて、仕切り直しをすべきと諫言しましたが、聞く耳を持たれなかったことは洵に遺憾です。

市長外市三役が「給料は貰い過ぎ」の認識で給料減額の条例を上程された以上、これは議員報酬とは切り離して、市三役の言い分を認めることに聊かも吝かではありません。宜しくこれを認めるべきであります。

然し、議会の議員報酬は議会自らがこれを決するべきものであり、市長の裁量で議員報酬が決められることはあってはならないことであり、私は条例修正案を支持します。

3. 補正予算3件を原案とおりに可決。

4. 請願3件を採択。

- ①年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の採択を求める請願
- ②「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める請願。
- ③「戦争法」制定に反対する請願

5. ①意見書：「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書については、採択。

②意見書：「安全保障関連二法案」制定に反対する意見書については、採択。

【意見書賛成の理由として】

憲法を時の内閣が閣議をもって「解釈改憲」することは、いかなる詭弁や当て嵌め論理を以ってしても、これは許されるものではありません。これは「憲法の変遷」行為によって憲法を事実上改正したと同じ効果を国民に強いることとなります。

そもそも、閣議決定で為されることは、憲法が高らかに唱える三原則である、

- ①国民主権
- ②平和主義
- ③基本的人権の尊重

について、この掲げる命題を行政がより具体的に実現たらしめるための機関

(場)ではないのでしょうか。

憲法改正を総理大臣が欲するならば、日ごろから「法の支配」を唱えられる首相でもあり、憲法の定める改正手続の轍を正々堂々踏まれらるべきであります。仮にもこれを許せば、時の政治家や権力者によって、極めて恣意的に最高法規である憲法が振り回されることとなり、国民は憲法を「からめん棒」とする心をすてて、法を守る意識が失せた国民となり、無法の日本に陥ることは必定です。

虚構(砂上)の上に厚かましくも「安全保障関連法案」が閣議決定され、連日国会で野党もこれに呼応するかのとき議論がなされていますが、法学徒としては「無(無効)から有(有効)は生じない」法格言に照らしても、自ずから「憲法違反」であることの見境は、見識のある政治家であれば気づく筈です。であれば、「集団的自衛権を容認する閣議決定は速やかに撤回されてしかるべき。」と存じます。

政治家はもとより国民もこのことに気づかなければ、日本国は再び戦争の惨禍に巻き込まれ、後戻りの効かない事態に陥り、想定外の過ちを犯すことを懸念します。今このとき、党派を超え勇気を以って日本が願う「平和主義」を全世界に毅然と示さねば、日本は戦後70年をかけて、地道に諸外国から取り戻してきた信用を、一瞬にして失墜することとなります。

たかが市議会議員、されど市議会議員であります。須坂市の宝たる子どもらの幸福権を、党派を超えて守ろうではありませんか。これこそが市民から負託された、市議会議員として抱かねばならない「議員の一分」と私は思います。

③意見書：年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書については、可決。

④意見書：安全保障法制関連2法案の慎重なる審議を求める意見書については否決。

### 3. 【私の議会外議員活動】

#### (1) 請願の受理と取次

① 「戦争法」制定に反対する請願の紹介議員要請を受ける。署名議員となることに同意しました。

### 4. 【6月定例議会に提出された補正予算資料から】

○一般会計補正予算のうち主だった内容について。(△は減額、単位は千円)

事業名・担当課・主な内容	現計 予算額	補正額
○健康増進事業：健康づくり課 健康体操「須坂エクササイズ」を市民にPRのTシャツ	7,926	410
○介護保険事業：健康づくり課 事務費増額に伴う繰出金の増額	588,616	4,536
○歩道段差解消事業：道路河川課 社会資本整備総合交付金(都市再生整備)の減額内示により	18,500	△18,500
○教育奨励事業：学校教育課	13,145	941



「こども発 須坂の宝発掘事業」の経費		
○母子・父子家庭支援事業：福祉課 高等職業訓練促進給付金の申請者が2人⇒3人に増加のため	11,243	1,200
○防災危機管理事業：総務課 地域防災マップづくり等の講習会経費	11,391	456
○一般管理事務費：消防本部 自主防災活動用の消化栓放水器具、無線中継施設負担金	52,633	2,074
○消防施設整備事業：消防本部⇒耐震性貯水槽設置工事 社会資本整備総合交付金（都市再生整備）の減額内示により	19,000	△6,000
○防犯対策事業：市民課 防犯灯LED化工事費 社会資本整備総合交付金（活力基盤整備）の減額内示により	14,321	△2,890
○農業振興対策事業：農林課 活動組織の増加に伴い、多面的機能支払交付金の増額	36,540	9,000
○林道管理事業：道路河川課 林道米子不動線の安全確保のための事業費	7,730	10,103
○まちづくり推進事業：まちづくり課 ⇒歴史的建物維持保存 社会資本整備総合交付金（都市再生整備）の減額内示により	140,396	△5,000
○臥竜公園施設整備事業：まちづくり課⇒正面駐車場拡幅整備 社会資本整備総合交付金（都市再生整備）の減額内示により	26,000	△26,000
○道路改良事業：まちづくり課 ⇒八幡南原線外2線 社会資本整備総合交付金（都市再生整備）の減額内示により	235,000	△31,202
○県事業負担金：道路河川課 県道新田春木町線外の道路改良事業増のため	3,500	4,850
○街路整備事業：道路河川課⇒八町線、臥竜線） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備）の減額内示により	487,730	△282,100
○戸籍住民基本台帳整備事業：市民課 マイナンバー制度に対応するためのシステム改修経費	48,156	3,600
○一般管理事務費：市民課 一般コミュニティ助成事業補助金（相森町、村山町、夏端町）	47,145	7,200
○一般管理事務費：政策推進課 「信州須坂ふるさと応援寄附金」寄附者増加に伴う謝礼等	47,145	7,200
○賦課徴収事務費：税務課 マイナンバー制度に対応するためのシステム改修経費	111,277	6,411

【補正に関する私の視点】減額の主な理由は、「社会資本整備総合交付金の減額内示」です。事業内容からすれば何れも重要なもので或ことを確認されたい。欄外として、公民館整備費7,450万円と図書館整備970万円は、社会資本整備総合交付金の減額内示に対して、これを全額地方債で賄う組替措置が示されたが、寧ろ事業内容からすれば、消防施設整備事業の耐震性貯水槽設置工事の方が優先されるべきではと質しました。

政府は6月10日、経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）を開き、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」の骨子案を提示した。骨子案は「経済再生なくして財政健全化なし」との方針の下、年度までの「経済・財政再生計画」を通じ、経済成長に寄与する歳出・歳入改革に取り組む考えを打ち出した。20年度に基礎的財政収支を黒字化する目標を堅持するほか、18年度までの3年間は「集中改革期間」と位置付け、中間目標の達成に向け集中的に取り組むこと（以上、時事通信6/10付）の実行なのでしょうか。

本6月定例会に上程された補正予算1億5,700万余円の減額理由が「社会資本整備総合交付金の減額内示」であることを斟酌すれば、政府が掲げる「アベノミクス」の減衰が窺われやしないか。デフレ脱却施策は日本の将来を勘考した場合には、強く推進しなくてはならない政策と私は考えているが、地方自治体にとって「社会資本整備総合交付金」の減額はやる気を削ぐものではないだろうか。

「2014年度の国の一般会計税収が、今年1月の補正予算編成時の見込み額(51兆7260億円)を2兆2000億円程度上回り、53兆9000億円台に達することが25日、明らかになった。(時事通信6/25)」。

「長野県は25日、2014年度の一般会計の決算見込みで、県税収入は前年度比3.6%増の2035億978万円となり、5年ぶりに2千億円台を確保したと明らかにした。(信濃毎日新聞6/26)」。これらの報道を見ると、アベノミクスの大規模な金融緩和(異次元緩和)策は、本質的に消費者に浸透し、「脱インフレ」が図れているのかと信じたくなる。然し一方で、昨年4月の消費増税で消費が低迷し、原油安の影響もあって、今年2月の消費者物価上昇率は横ばいである。一方、円安・株高、金利は低金利が続くことによる、バブル崩壊や金利急騰を懸念する専門家もいる。

## 5. 【6月期で私が注目したニュースの備忘録】

ニュースの概要	報道機関	月日付
選管 県内10市村議会 全員60歳以上議員 統一選後、4月末時点	信濃毎日	6/1
長野県：地方版総合戦略などを議論＝長野県と市町村「協議の場」	時事通信	6/1
1～3月期、年2.7%成長＝設備投資を上方修正－GDP民間予測	時事通信	6/1
保育士給与、民間並みに＝大阪市	時事通信	6/1
「18歳選挙権」特別委で可決＝4日衆院通過 時事通信 6/2	時事通信	6/2
実質賃金2年ぶりプラス＝ベアなど押し上げ－4月	時事通信	6/2
麻生財務相、円安進行「市場の動きを注意深く見守る」	日経	6/2
善光寺御開帳 参拝者最多707万7700人 善光寺が統計発表	信濃毎日	6/3
3月は162万2458世帯＝生活保護、最多を更新－厚労省	時事通信	6/3
5月の景気動向 国内景気横ばい＝回復まだら模様－帝国データ	時事通信	6/3
日本、今年0.7%成長＝消費回復鈍く下方修正－OECD予想	時事通信	6/3
「18歳選挙権」成立へ＝公選法改正案が衆院通過 時事通信 6/4	時事通信	6/4
与党参考人が安保法案「違憲」産経新聞 6/4	産経新聞	6/4
東京圏の高齢者、移住支援を＝候補は函館、高知など41地域－民間会	時事通信	6/4
「第3子増やせ」自治体動く＝高額祝い金も、人口増に期待	時事通信	6/5
景気指数、3カ月ぶり改善＝販売指標伸びる－4月	時事通信	6/5
出生率1.421。9年ぶりダウン＝人口減少が加速	時事通信	6/5
4～6月期、年1.70%成長＝GDP民間予測	時事通信	6/5
5月の倒産13.2%減＝25年ぶり低水準－東京商工リサーチ	時事通信	6/8
1～3月期、年3.9%増＝大幅上方修正、設備投資伸びる－GDP改定値	時事通信	6/8
肺・大腸がん、死亡率減が鈍化＝検診や適正治療、伸び悩み－	時事通信	6/10
円安「ありそうにない」＝一段の進行に懐疑的－日銀総裁	時事通信	6/10
湿布など保険適用外に＝医療費抑制で検討－厚労省	時事通信	6/10
18年度赤字、GDP比1%＝財政再建に「骨太」骨子案・諮問会議	時事通信	6/10
ガソリン、7週連続値上がり＝卸価格の引き上げ影響	時事通信	6/10
「背広組優位」規定を撤廃＝改正防衛省設置法が成立 信濃毎日社説	時事通信	6/10

景況感、1年ぶりマイナス＝大企業4～6月期―財務省・内閣府	時事通信	6/10
世界成長2.8%に下方修正＝米利上げを警戒―世銀見通し	時事通信	6/11
安保法案「法治国家として危うい」 日弁連、19日に反対要請	信濃毎日	6/11
【政府】成長戦略骨子案のポイント 11項目	時事通信	6/11
高齢者の地方移住促進へ＝地方創生で基本方針素案―政府	時事通信	6/12
高齢化率、過去最高26%＝1人暮らしも増加―高齢社会白書	時事通信	6/12
長野県内経済「着実に回復」 日銀・黒田総裁インタビュー	信濃毎日	6/13
宅地造成、人口減で抑制へ＝国土形成・利用計画―国交省	時事通信	6/15
高齢者移住で新法も＝税財政支援とセットで―石破地方創生担当相	時事通信	6/16
地方創生の取り組み加速＝国・地方協議で表明―安倍首相	時事通信	6/17
ガソリン、1.1円値上がり＝8週連続上昇、円安が影響	時事通信	6/17
少子化対策の優先順位向上へ＝「将来世代応援を」―有村担当相	時事通信	6/18
円安けん制発言を再び釈明＝安定推移望ましい―黒田日銀総裁	時事通信	6/19
5月売上高、2カ月連続プラス＝休日多く―スーパー・コンビニ	時事通信	6/22
無職者、高い自殺リスク＝3年連続3万人下回る―政府白書	時事通信	6/22
長野県内市町村9割、コンサル委託 地方版総合戦略策定	信濃毎日	6/22
東京株、18年半ぶり高値＝ITバブル超え2万0900円	時事通信	6/24
株価、バブルではない＝甘利経財相	時事通信	6/24
介護人材、37万人不足へ＝25年度の需給推計―厚労省	時事通信	6/24
核のごみの最終処分地 今月下旬に長野県内説明会	信濃毎日	6/24
信州・中野市11小学校、5校に再編 18年度以降 順次統合へ	信濃毎日	6/24
国民年金納付率、63.1%に改善＝未納者対策が効果―厚労省	時事通信	6/26
5月消費支出、4.8%増＝増税後初のプラス	時事通信	6/26
求人倍率、1.19倍に改善＝23年ぶり高水準、失業率横ばい―5月	時事通信	6/26
「海の家」無料券を廃止＝長野県須坂市	時事通信	6/26
子宮頸がん副作用に独自助成＝奈良県三郷町	時事通信	6/26
安保法案、長野県内44議会が意見書 半数越す 慎重審議、廃案など要求	信濃毎日	6/26
長野県税収入2000億円超 昨年度5年ぶり	信濃毎日	6/26
日経平均は596円安で取引終了、下げ幅は今年最大	日経	6/29
地方創生基本方針のポイント	時事通信	6/30
理美容一体化、部屋貸しも＝変わる暮らし―規制改革・成長戦略	時事通信	6/30
学生集中、人口流出に直結＝進学率に地域格差も―大学定員	時事通信	6/30
アベノミクスへの波及警戒＝ギリシャ危機で政府・与党	時事通信	6/30
人口維持に即効薬なし＝雇用、子育て支援など総動員―政府	時事通信	6/30
核のごみの最終処分地 長野で自治体説明会	信濃毎日	6/30

### ◆【青春の追憶】 之將に青春時代の証しとして

先日のNHK深夜便は「ザ・ピーナツ特集」であった・・・

夜中の3時からなので、とても起きている訳にはいかない。そこでタイマーをセットして録音することとした。

何故ならば、

私が弟の様に誼があった彼は、定年を迎えると早々に逝ってしまったが・・・

彼とは生前、「忙中有閑」と称しては、あちこちの温泉にいったものである。

彼の車で行くときは、走行中は決まって「ザ・ピーナツ」のテープを流していたことを思い出したからである・・・

改めて夜中に録音した「ザ・ピーナツ特集」を再生すると、彼がこよなく「ザ・ピーナツ」の歌を、愛聴した理由が領けた。

「ザ・ピーナツ」は、万人が認める歌唱力と絶妙なハーモニーが心を打つが、それだけではない。

「ザ・ピーナツ」が歩んだ年代は、我々団塊世代が将に少年から男子（おのこ）になった、青春時代とオーバーラップする。

即ち、「ザ・ピーナツ」の歌声は我々の青春時代の証しそのものなのだ。

「ザ・ピーナツ」の歌声を聴くと、無辜なあ頃の自分に自然体で戻れることを、彼は知っていたのだ。

公務員に身をおいていた故に、息詰まる葛藤と軋轢を打ち砕くために、彼の安息は「ザ・ピーナツ」の歌声を聴くことだったのだと・・・

「ザ・ピーナツ」の歌声を聴いていて、彼の苦悶の解消手法かと合点がいった。成程なあと得心した私は、暫し瞑目し故人の冥福を祈った・・・

「一炊之夢」と語るは容易なれど、孔子が顔回を喪い落胆した気持ちが、時代を越えて私には判る齡（よわい）になった。

私が生ある限り、少年時代より知己であり、得がたい私の良き朋友であった彼を決して忘れまい。にも拘わらず、骨を拾ってあげることができなかったことの口惜しさが心に残る。

せめて・・・

折節に「ザ・ピーナツ」の曲を流して、彼の冥福を祈って回向したい。

**【北信濃鏡】**6/1 支援者来訪、行政書士業務、行政視察の資料まとめ、情報整理 /2 情報整理、政書士業務、会報編集、情報整理、 /3 前議員と懇談、情報整理 /4 市街地巡回、陳情者懇談、長野広域連合事務局、情報整理 /5 自主研究、情報整理 /6 行政法研究 /7 資料まとめ /8 自主研究、一般質問推敲、情報整理 /9 議会運営委員会、会派代表者会議、情報整理 /10 自主研究、識者と行政懇談、会報編集、情報整理、/11 会報編集、議会資料分析・確認、情報整理、市担当課と協議 /12 請願受理、議会資料分析、一般質問推敲、情報整理、市担当課と協議 /13 長野出向、一般質問推敲、情報整理 /14 消防技術大会（須小・常中グラウンド）、一般質問推敲 /15 一般質問推敲 /16 全員協議会、本会議、予算決算特別委員会、総務文教算特別分科会、総務文教委員会 /17 一般質問対応 /18 市政策推進課、健康づくり課、子ども課と協議。市民相談2件。/19 全員協議会（須坂温泉(株)、市開発公社、市文化事業団の決算報告）、市民相談、弁護士協議、情報整理 /19 全員協議会（市開発公社、(株)須坂温泉、市文化事業団の決算報告）/20 一般質問推敲 /21 行政書士来所、子安湯治、情報整理、 /22 行政情報整理書士業務、情報整理、 /23 一般質問登壇、情報整理、 /24 一般質問、子安湯治、情報整理 /25 議会運営委員会、全員協議会、一般質問、本会議（人権擁護委員選出同意）、情報整理 /26 議員合同学習会、まちづくり課（用途区域侵犯の訴え）、議会報原稿編集、情報整理、 /27 FAX 版配信、千曲市出向、情報整理 /28 行政書士業務、情報整理 /29 法務局、公証人役場、情報整理、 /30 請願審査、予算決算特別委員会総務文教分科会、総務文教委員会：議案審査・調査研究、懇親会、情報整理 7/1 議会報原稿推敲、行政視察報告書提出 /2 議員学習会、会報編集 /3 生活環境課と協議 /4 車修理、姪夫婦新婚挨拶来宅 /5 /6 予算決算特別委員会、二会派勉強

会、情報整理 /7 長野広域連合福祉委員会 支援者来所、市内巡回、情報整理 /8 議会運営委員会、全員協議会、本会議、全員協議会、陳情者来所、情報整理

発行日 平成 27 年 7 月 8 日

編集：発行人 須坂市議会議員 佐藤 寿三郎